

#06/2025

PwC Thailand Tax Alert

タイにおける原産地偽装に対する規制強化
による、原産地証明書への影響



タイにおける原産地偽装に対する規制強化による、原産地証明書への影響

概要

タイ商務省外国貿易局 (Department of Foreign Trade、以下「DFT」) は、米国の相互関税措置を受けて、米国に輸出される物品がタイ原産であることを証明する非特惠原産地証明書 (Non-Preferential Certificates of Origin、以下「NPCO」) の管理を厳格化します。これには、米国の製品監視リストの拡大とNPCOの発行プロセスの厳格化が含まれます。

最新のアップデート

DFTは、原産地偽装のリスクがある物品の監視リストを拡大し、対象品目を従来の49製品グループから65製品グループへと増やし、合計224の関税コードを対象とします。監視リストの追加品目には、鉄鋼およびアルミニウム製品、自動車およびその部品、太陽光パネル、医療機器、家具が含まれます。

DFTは、米国への輸出に際して監視リストにある対象品目に対するNPCOの発行権限を担う唯一の機関となります。その他の発行機関であるタイ商工会議所およびタイ工業連盟は、その他の輸出品目に関するNPCOの発行を担当します。

DFTは原産地の確認プロセスを厳格化し、工場検査を実施することが含まれる可能性があります。現在、監視リストにある65製品グループのタイ原産を証明するためのDFTの基準や手続きを明確に示したガイドラインは公表されていませんが、以下の適格基準が適用されると考えられます。

- 製品の実質的な加工工程を証明すること
- 製品は最低40%の域内原産割合 (Regional Value Content: RVC) 要件を満たすこと
- 繊維製品や電池など、特定の製品は特別な要件を満たすこと

注視すべき事項

NPCOは米国で法的に要求されていませんが、製品の原産地に疑義が生じた場合、米国税関による初期審査の際の裏付資料として使用することができます。製品の原産地を証明する責任は輸入者である米国にあるため、米国税関はさらなる調査を行う可能性があります。なお、NPCOを取得している場合においても、米国税関は製品の原産地に係る申請を否認することができます。

DFTによる正式な公表は現時点で未だありません。その間に、タイの輸出業者は非特惠原産地の規則を再確認すべきです。これらの規則は非常に複雑であり、輸出業者は顧客から原産地証明の申請に関する支援を求められる可能性があります。また、輸出業者は顧客への義務を明確にするため、販売契約の確認も推奨されます。

DFTにより正式な公表が行われた際には、輸出業者は自社製品が監視リストの対象であるか確認する必要があります。ただし、米国に輸出されるすべての物品は検証の対象となります。米国は物品の積み替えや低付加価値活動について懸念を抱いており、東南アジアのすべての輸出業者に対する監視を強化する予定です。



For further information, please contact:

より詳しい情報、または個別案件への取り組みにつきましては下記担当者にご連絡ください。

PricewaterhouseCoopers (Tel) 0 2844 1000 / (Fax) 0 2286 2666



Paul Sumner
Tanarat Permpoonsap
Tananya Woointranont

日本企業部 (Direct Telephone)

魚住 篤志 (0 2844 1157/Mobile:08 18220338)
atsushi.uozumi@pwc.com

武部 純 (0 2844 1209/Mobile:08 48747425)
jun.takebe@pwc.com

中雄 俊和 (0 2844 1559/Mobile:06 25907638)
toshikazu.n.nakao@pwc.com

武藤 慎也 (0 2844 1553/Mobile:06 25907619)
shinya.m.muto@pwc.com

山鳥 達彦 (0 2844 1276/Mobile:06 32706830)
tatsuhiko.y.yamadori@pwc.com

福井 情美 (0 2844 1321)
motomi.fukui@pwc.com

* この日本語版レポートは日系企業の皆様を対象に英語版のオリジナルを翻訳したものです。英語版と日本語版との間に齟齬がある場合は英語版を優先します。また、タイ国における法令の改正動向等の情報提供を目的に発行されたものであり、全ての事例に対して適用されない場合があります。特定の案件につきましては、別途弊社までご相談下さい。弊事務所の許可なくこのレポートの全部又は一部を転載することを禁止します。ご不明の点がありましたら、弊事務所(電話番号: (662) 844-1000)までお問い合わせ下さい。

© 2025 PricewaterhouseCoopers Legal & Tax Consultants Ltd. All rights reserved. PwC refers to the Thailand member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

At PwC, our purpose is to build trust in society and solve important problems. We're a network of firms in 149 countries with more than 370,000 people who are committed to delivering quality in assurance, advisory and tax services. Find out more and tell us what matters to you by visiting us at www.pwc.com.